



米国株 MARKET PICK UP



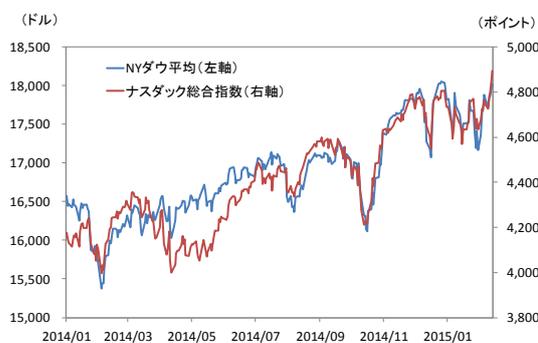
先週の米国株式市場—ダウ平均は1万8000ドル回復、S&P500は最高値更新—

	前週終値	2月9日	2月10日	2月11日	2月12日	2月13日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,824.29	17,729.21	17,868.76	17,862.14	17,972.38	18,019.35	+195.06	+1.09%
騰落幅		-95.08	+139.55	-6.62	+110.24	+46.97		
S&P500	2,055.47	2,046.74	2,068.59	2,068.53	2,088.48	2,096.99	+41.52	+2.02%
騰落幅		-8.73	+21.85	-0.06	+19.95	+8.51		
ナスダック総合指数	4,744.40	4,726.01	4,787.64	4,801.18	4,857.61	4,893.84	+149.44	+3.15%
騰落幅		-18.39	+61.63	+13.54	+56.43	+36.23		

<先週の概況>

先週の米国株式市場は上昇し、ダウ平均が昨年12月29日以来約1ヶ月半ぶりに終値で1万8000ドルを回復しました。S&P500指数は史上最高値を更新、ハイテク株比率の高いナスダック総合指数は2000年3月以来約15年ぶりの高値をつけました。週初はギリシャのEU離脱懸念の高まりなどから下げて始まったものの、ウクライナと親ロシア派の間で停戦合意が結ばれたことなどが好感され、週の後半にかけて上昇しました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	16.7	3.2	2.3%
S&P500	17.6	2.9	2.0%
ナスダック総合指数	20.9	3.6	1.2%

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2015年2月13日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

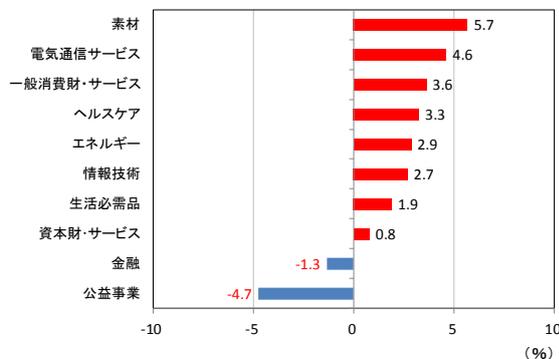
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

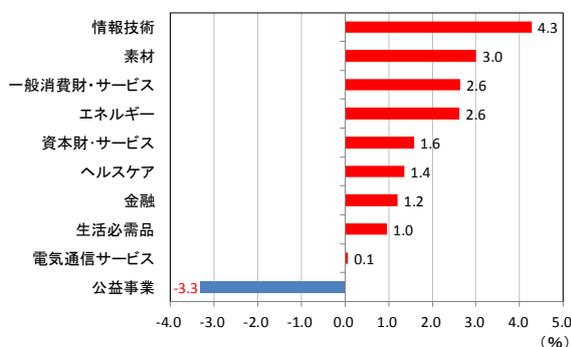
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (2/9-2/13)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
CSCO	シスコシステムズ	8.0
PFE	ファイザー	4.4
MSFT	マイクロソフト	3.4
INTC	インテル	3.2
JPM	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	3.1
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	3.0
CVX	シェvron	2.9
HD	ホーム・デポ	2.6
GE	ゼネラル・エレクトリック	2.6
IBM	IBM	2.3

(出所) マネックス証券作成

値下がり率ランキング (2/9-2/13)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
AXP	アメリカン・エクスプレス	-8.2
WMT	ウォルマート・ストアーズ	-1.7
JNJ	ジョンソン・エンド・ジョンソン	-1.5
T	AT&T	-0.6
MMM	3M	-0.1
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	-0.04

(出所) マネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中24銘柄が上昇しました。シスコシステムズは11-1月期の決算発表を行い、売上高と利益が共に市場予想を上回ったことが好感されて大きく上昇しました。

<下落>

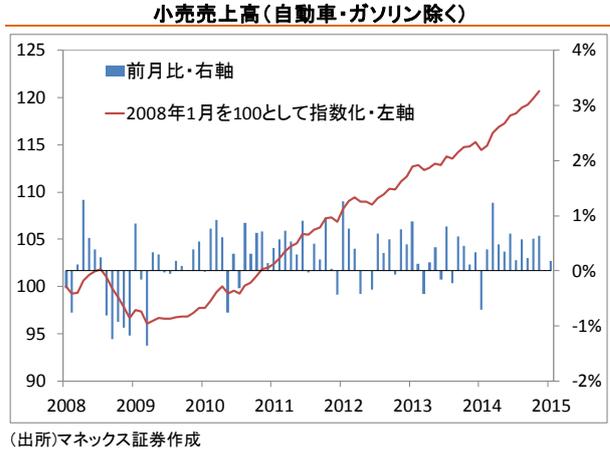
アメリカン・エクスプレス (AXP) はコストコ・ホールセール (COST) との専属契約が2016年3月に終了すると発表したことで今後の業績悪化懸念が意識され、8%超の大幅下落となりました。12日に発表された1月の全米小売売上高が市場予想を下回ったことからウォルマート・ストアーズ (WMT) の業績にも懸念が生じ、2%弱の下落となりました。

先週発表された主な経済指標

小売売上高(除く自動車・ガソリン) 1月 +0.2% 市場予想 +0.4% 前月 ±0%(上方修正)

12日に発表された1月の小売売上高は変動の大きい自動車・ガソリンを除いた売上高が前月比0.2%の増加となり、市場予想の0.4%の増加に及びませんでした。12月分は速報値の0.3%の減少から±0%に上方修正されました。

速報値でマイナスだった12月分が上方修正され、1月分がプラスとなったことで悪い内容ではないと言えます。ただ、原油安による個人消費増加への期待が高かっただけにやや失望感のある内容となりました。



今後発表される主な経済指標

2月18日 1月開催分FOMC 議事要旨



ジャネット・イエレン
FRB 議長

18日に1月に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨が公開されます。1月のFOMCでは利上げについて「忍耐強くいられる」との表現が維持されるとともに、米国経済や労働市場についての見通しが一段強く引き上げられました。また、原油安の影響から足元で大きく鈍化しているインフレ率についても中期的には2%に向かって上昇していくとの楽観的な見通しが示されました。

上記の通り米国経済についての強気な見通しが目立ち、FOMC後には利上げの早期化観測が高まることになりました。市場では3月に開催されるFOMCで「忍耐強く」という表現が取り除かれるのではないかとの思惑も浮上しています。1月の会合でどのような議論が行なわれていたのか注目されます。

マーケットビューー冴えない経済指標から積極的な高値追いにはなりづらいー

先週のマーケットビューーでは、株価が高値を更新するには外部環境の好転待ちではないかと記しましたが、ウクライナの紛争問題で停戦合意がなされたことなどから株価は上昇しました。

経済指標欄で触れたように小売売上高は予想に届かず、また 13 日に発表されたミシガン大学消費者信頼感指数は予想に反して大きく下落と、経済指標は冴えない内容が目立っています。こうした中での株価の高値更新にはやや意外感があり、高値追いにはなりづらく、小幅な調整が訪れてもおかしくない状況ではないかと考えています。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではないとさせていただきます。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではないとさせていただきます。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 165 号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
 一般社団法人 日本投資顧問業協会